

「簡易な下水道BCP」の作成に係る自治体支援

調査研究年度

2014年度

震災対策の推進

(目的)

下水道BCPは、策定の必要性が極めて高いが策定方法やその活用方法がわからないなどの理由により、現状において策定が進んでいない。このため、策定にむけた第一段階として、モデルとなる2地域による都道府県単位での勉強会等の支援を通じて、簡易な下水道BCPの作成上の課題を抽出し、効果的な促進方策案を整理することを目的とする。

(業務内容)

1) モデル地域における勉強会開催の支援

モデル地域として山形県、岐阜県を選定し、「簡易な下水道BCP」の策定に係る勉強会の開催を行った。勉強会は直前の状況を踏まえ、山形県が2回、岐阜県が3回の開催とし、計画の策定状況等について進捗管理を行った。

2) 全国展開用資料の作成

1)で実施した勉強会の開催を通じて得られた、計画作成時の疑問点や問題点等の課題とこれらの解決策、対応事例等の知見をとりまとめ、全国的に「簡易な下水道BCP」の着手が促進されるための資料を作成する。

(結果)

1) モデル地区における勉強会の支援

参加市町村による「簡易な下水道BCP」作成を促進するため、図-1の流れに沿って進めた。

本方式の特徴は、ワークシートを埋めていくことでまずは簡易な下水道BCPが作成できることから、各々の勉強会の前までに埋めるべき項目を設定し、進捗を管理し、作成上の疑問点を勉強会で解決できるように、WG形式の勉強会とし、近隣自治体との情報共有ができるように配慮した。勉強会は以下の工程で実施し、結果的に参加したほぼすべての自治体が簡易な下水道BCPを策定することができた。この結果を踏まえ図-1に示す流れにより、都道府県が主導で自治体の下水道BCP策定を促進するための資料を作成した。

2) 全国展開用資料の作成

今回の勉強会で得られた各自治体へのアンケートや作成上の疑問とその解決への考え方をとりまとめ、都道府県主体で県下自治体を対象とした勉強会形式で、今回と同様の取り組みが図れるよう資料をとりまとめた。

(今後の課題)

小規模の自治体から多く聞かれた「実現性が感じられない」との課題については、今後、実行可能で有効な訓練計画を示していくことにより解決できると考えられる。こうした訓練計画の立案、実行に下水道機構として取り組んでまいりたい。

※ (公財) 日本下水道新技術機構

問い合わせ先: 研究第一部 中島英一郎, 小塚俊秀, 中野善彰, 小関進介【03-5228-6597】

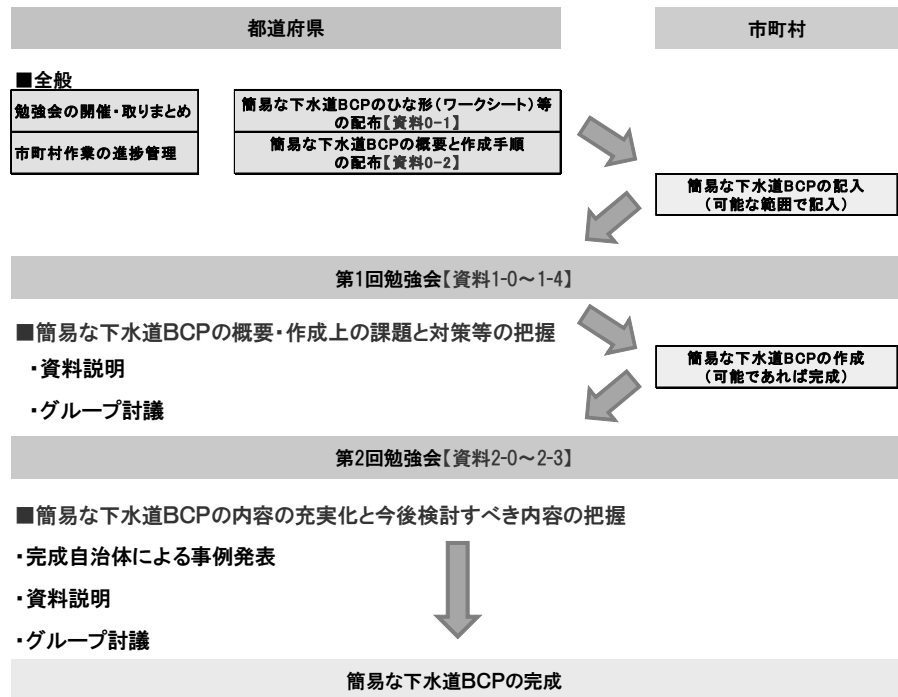


図-1 簡易な下水道BCP策定の流れ

キーワード

下水道BCP, 減災対策